

令和元年度 介護保険事業状況報告（年報）のポイント

1 第1号被保険者数

（平成31年3月末現在）

3,525万人

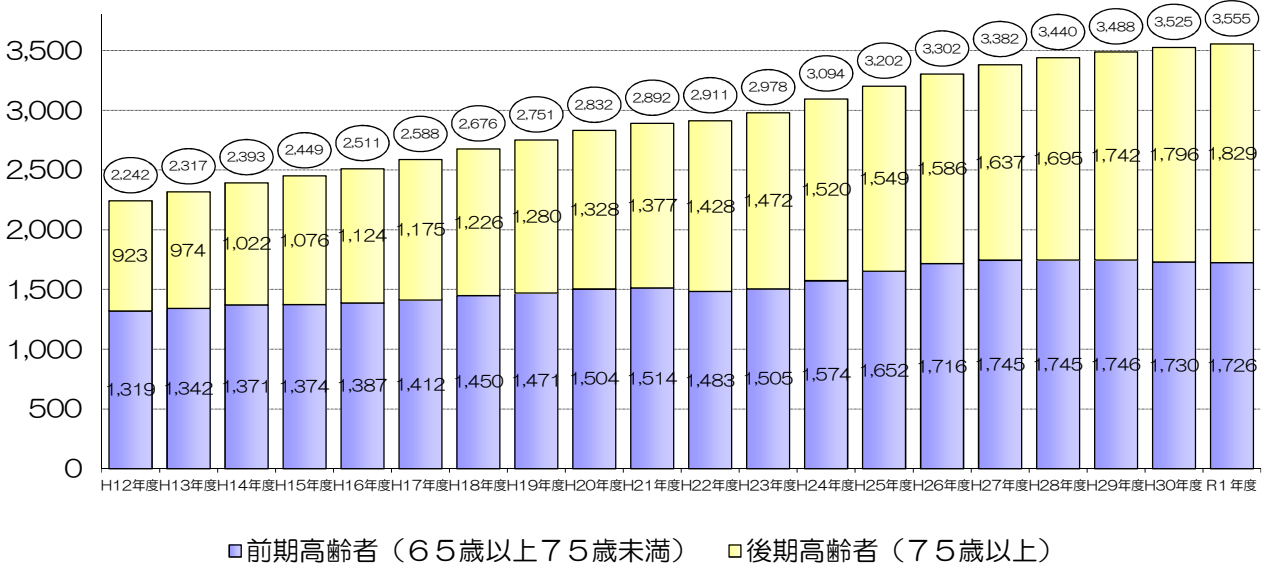
⇒

（令和2年3月末現在）

3,555万人

（対前年度30万人増、0.8%増）

（単位：万人）



2 要介護（要支援）認定者数

（平成31年3月末現在）

658万人

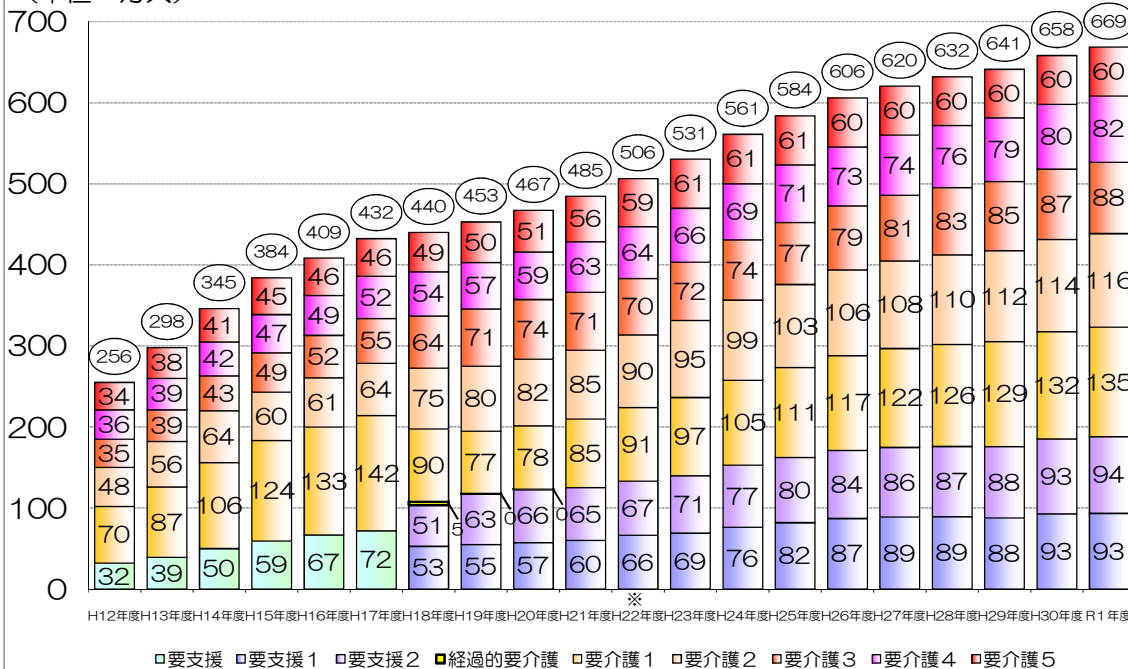
⇒

（令和2年3月末現在）

669万人

（対前年度10万人増、1.6%増）

（単位：万人）



令和元年度 構成比	
合計	100.0%
要介護5	9.0%
要介護4	12.2%
要介護3	13.2%
要介護2	17.3%
要介護1	20.2%
要支援2	14.1%
要支援1	14.0%

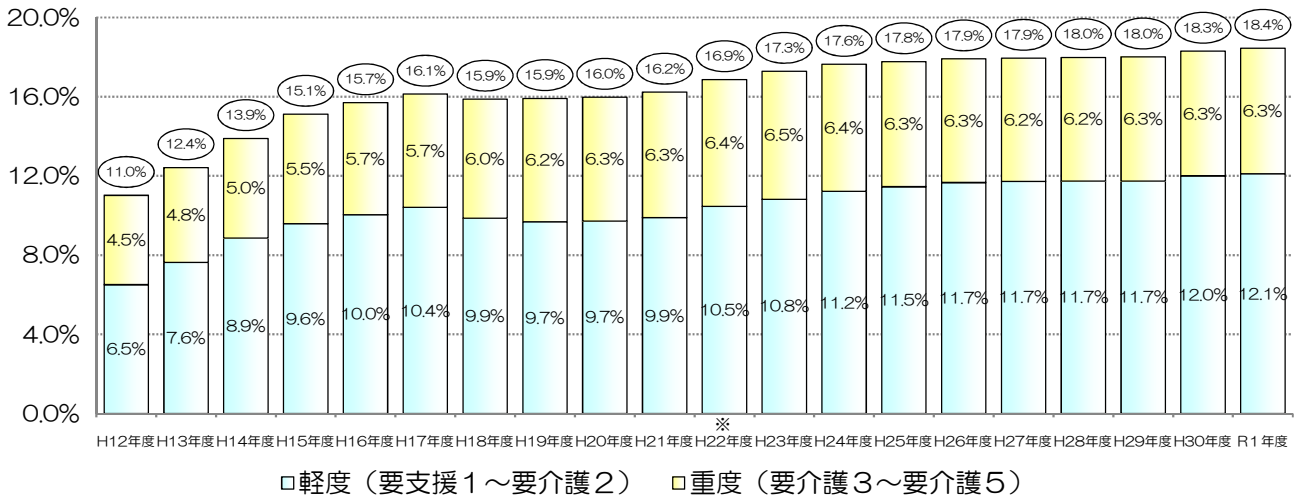
（注）平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（認定率）

（平成31年3月末現在） （令和2年3月末現在）

18.3% ⇒ 18.4% （対前年度 0.1ポイント増）



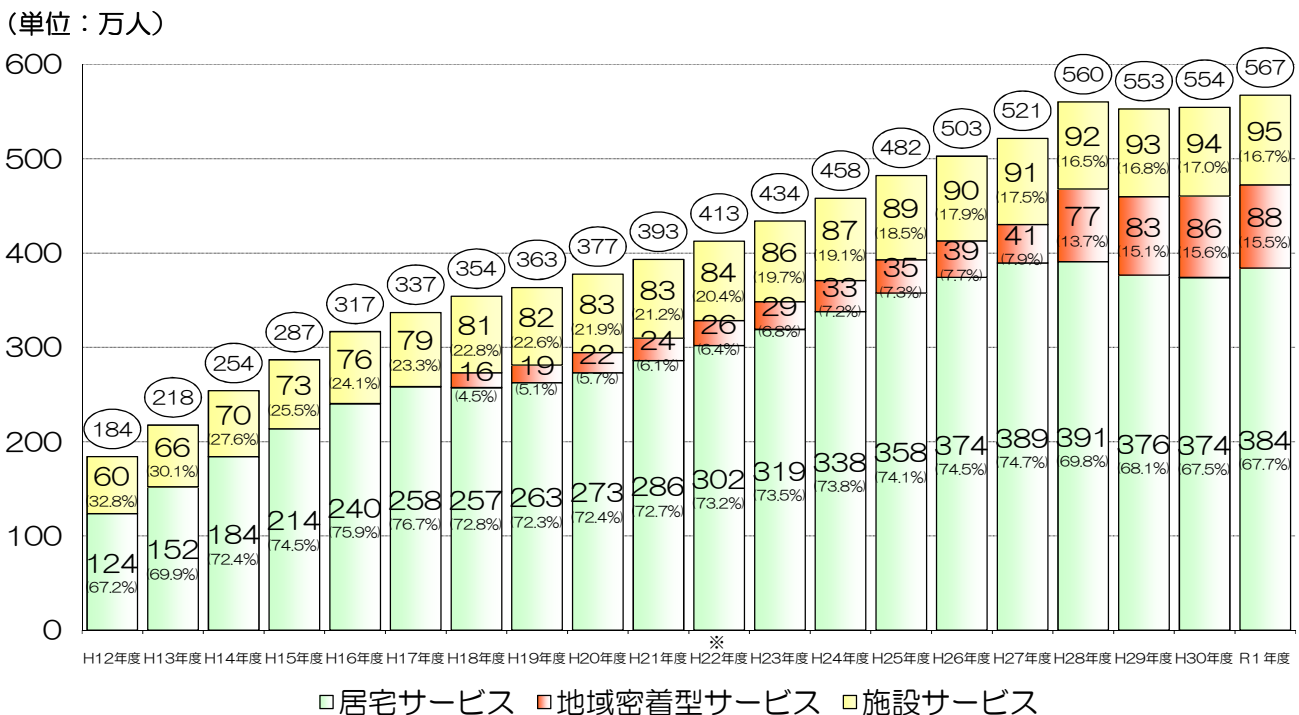
（注）平成12～平成17年度は、軽度（要支援～要介護2）。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数值には福島県内5町1村の数值は含まれていない。

4 サービス受給者数（1ヶ月平均）

（平成30年度） （令和元年度）

554万人 ⇒ 567万人 （対前年度 13万人増、2.3%増）



（注1）（ ）は各年度の構成比。

（注2）各年度とも3月から2月サービス分の平均（但し、平成12年度については、4月から2月サービス分の平均）。

（注3）平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

（注4）受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。

（注5）平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。

（注6）平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。また、平成29年度末をもって、予防給付のうち訪問介護と通所介護については終了している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数值には福島県内5町1村の数值は含まれていない。

5 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）費用額

（平成30年度累計） （令和元年度累計）

10兆4,319億円 ⇒ 10兆7,812億円 （対前年度 3,493億円増、3.3%増）

（注）高額介護（介護予防）サービス費（以下、「高額介護サービス費」という）、高額医療合算介護（介護予防）サービス費（以下、「高額医療合算介護サービス費」という）、特定入所者介護（介護予防）サービス費（以下、「特定入所者介護サービス費」という）を含む。

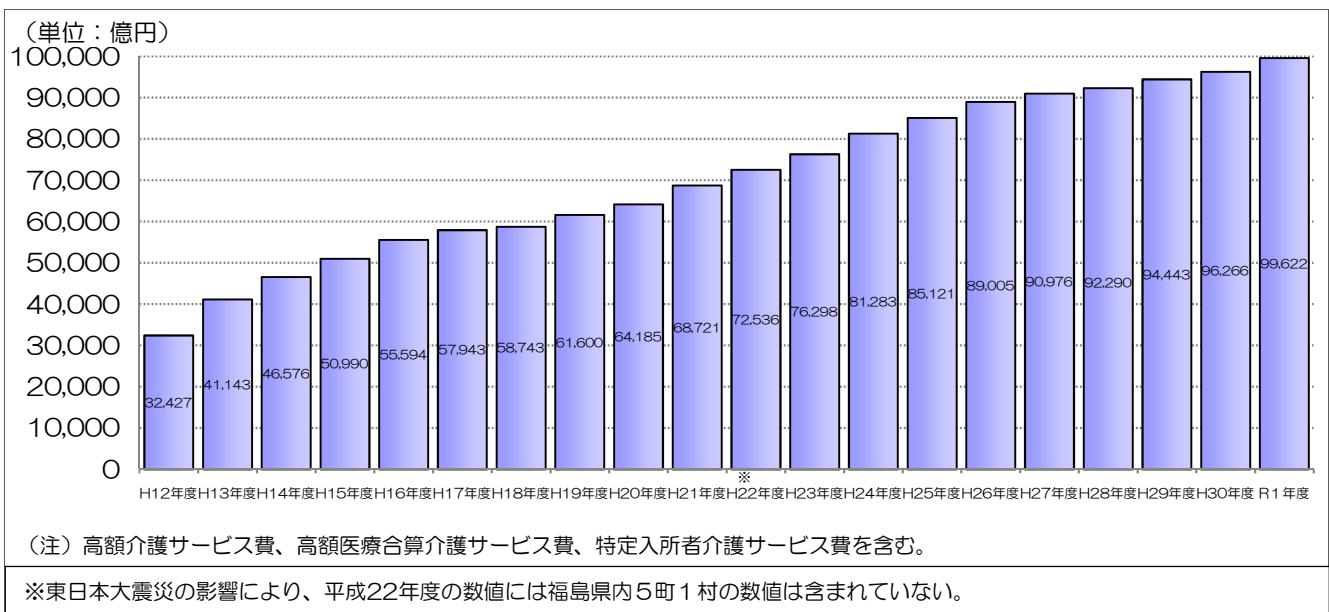
（2）給付費（利用者負担を除いた額）

（平成30年度累計） （令和元年度累計）

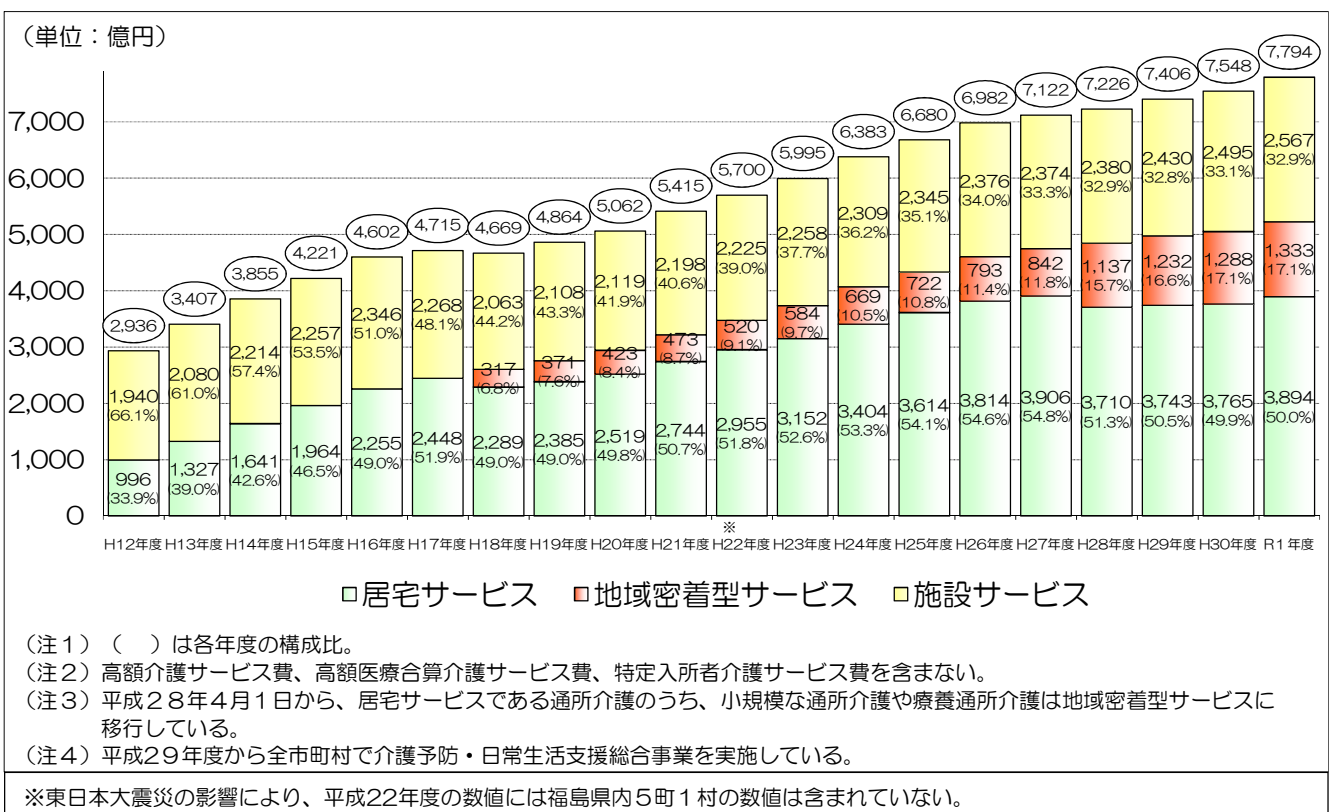
9兆6,266億円 ⇒ 9兆9,622億円 （対前年度 3,355億円増、3.5%増）

（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

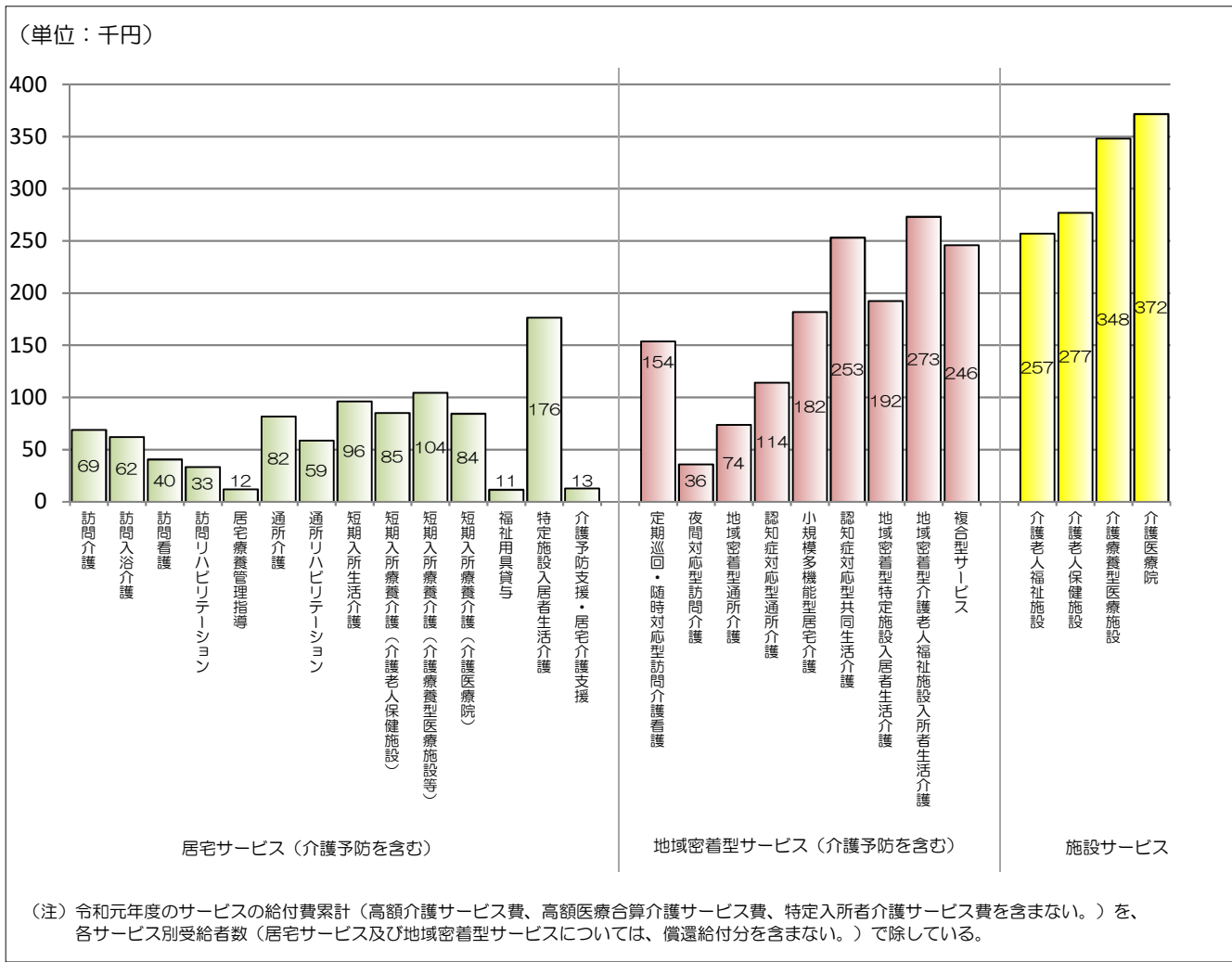
（参考1） 年度別給付費の推移



（参考2） 年度別（居宅・地域密着・施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）



(参考3) サービス別1人あたり給付費(1ヶ月平均)



6 第1号被保険者1人あたり給付費(介護給付・予防給付)

(平成30年度)

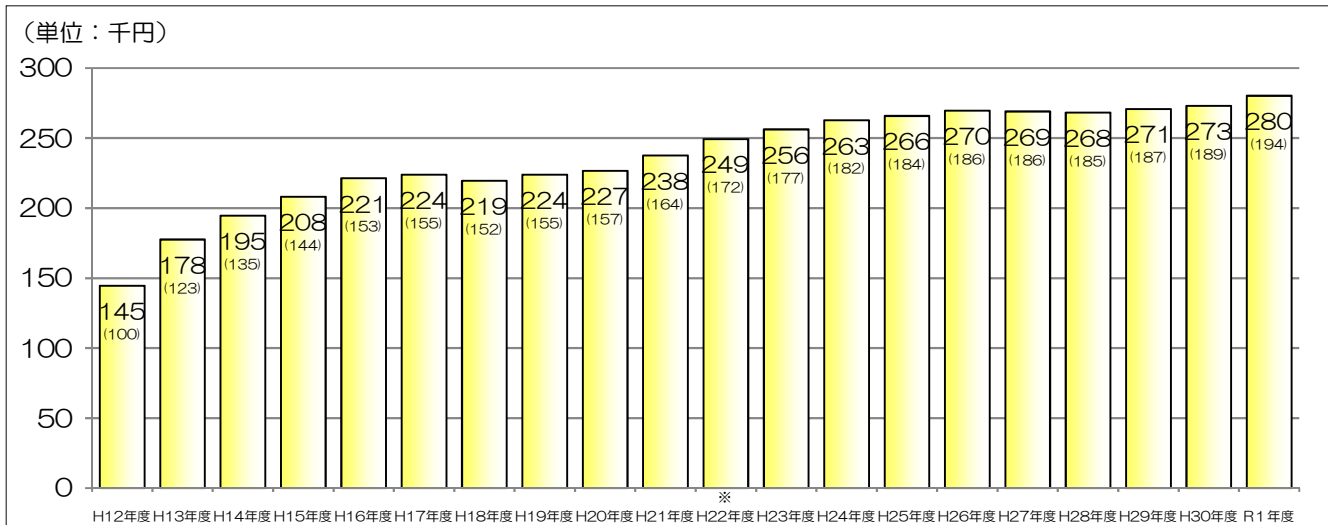
(令和元年度)

273千円

⇒

280千円

(対前年度 7千円増、2.6%増)



(注1) () は平成12年度を100とした場合の指数。

(注2) 各年度の給付費累計(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。)を各年度末の第1号被保険者数で除している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

7 第1号被保険者の保険料収納額（現年度分）

(1) 収納額

(平成30年度分) (令和元年度分)
 2兆4,129億円 ⇒ 2兆3,821億円 (対前年度 308億円減、1.3%減)

(2) 収納率

(平成30年度分) (令和元年度分)
 99.0% ⇒ 99.1% (対前年度 0.1ポイント増)
 (89.5%) (89.9%) (再掲：普通徴収)

・収納率が100%保険者 … 38保険者 (全保険者に占める割合は2.4%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

(平成30年度末) (令和元年度末)
 6,947億円 ⇒ 7,611億円 (対前年度 664億円増)
 (1,482保険者) (1,454保険者) (準備基金を保有している保険者)

(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(平成30年度末現在)	⇒	(令和元年度末現在)	(対前年度)
貸付金額	1,064億円		1,064億円	1億円増
既償還金額	1,056億円		1,060億円	3億円増
貸付残額	7億円		5億円	3億円減

